

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

(941635)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	5
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
【株式の総数】	12
【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(4) 【大株主の状況】	13
(5) 【議決権の状況】	13
【発行済株式】	13
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	14
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
【中間連結貸借対照表】	16
【中間連結損益計算書】	18

【中間連結剰余金計算書】	19
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	20
【事業の種類別セグメント情報】	30
【所在地別セグメント情報】	31
【海外売上高】	31
(2) 【その他】	33
2 【中間財務諸表等】	34
(1) 【中間財務諸表】	34
【中間貸借対照表】	34
【中間損益計算書】	36
【中間キャッシュ・フロー計算書】	37
(2) 【その他】	52
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月22日
【中間会計期間】	第42期中（自平成17年1月1日至平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社ビジネスバンクコンサルティング
【英訳名】	BUSINESS BANK CONSULTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 一成
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03(3343)6680
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 中本 文太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03(3343)6680
【事務連絡者氏名】	管理部マネージャー 中本 文太
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高 (千円)	-	-	3,288,051	-	2,187,149
経常利益(損失) (千円)	-	-	95,188	-	57,621
中間(当期)純利益 (損失) (千円)	-	-	132,396	-	18,603
純資産額 (千円)	-	-	948,141	-	1,028,490
総資産額 (千円)	-	-	5,616,038	-	4,114,431
1株当たり純資産額 (円)	-	-	412.68	-	440.00
1株当たり中間(当 期)純利益(損失) 金額 (円)	-	-	56.68	-	7.96
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	16.9	-	25.0
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	-	-	87,259	-	48,354
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	-	-	477,151	-	1,040,629
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	-	-	1,227,705	-	1,421,115
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	-	-	1,483,453	-	820,158
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	- (-)	- (-)	300 (394)	- (-)	258 (331)

(注) 1. 第41期より連結財務諸表を、第42期中より中間連結財務諸表を、それぞれ作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第41期については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また第42期中については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
売上高 (千円)	-	1,206,472	712,211	1,598,471	1,883,679
経常利益(損失) (千円)	-	100,163	69,547	320,808	36,566
中間(当期)純利益 (損失) (千円)	-	55,526	62,598	182,684	12,865
持分法を適用した場 合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	257,800	257,800	257,800	257,800
発行済株式総数 (千株)	-	2,337	2,337	2,337	2,337
純資産額 (千円)	-	1,018,485	1,012,201	986,024	1,022,752
総資産額 (千円)	-	1,476,812	3,389,749	1,592,522	2,007,616
1株当たり純資産額 (円)	-	435.71	440.57	421.82	437.54
1株当たり中間(当 期)純利益(損失) 金額 (円)	-	23.75	26.80	93.71	5.50
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)	-	-	-	10	10
自己資本比率 (%)	-	69.0	29.9	61.9	50.9
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	-	41,691	-	28,427	-
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	-	270,525	-	27,236	-
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	-	166,981	-	192,119	-
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	-	426,174	-	488,026	-
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	- (-)	70 (-)	74 (-)	73 (-)	73 (-)

- (注) 1. 第41期中が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第41期より連結財務諸表を、第42期中より中間連結財務諸表を、それぞれ作成しているため、第41期及び第42期中のキャッシュ・フロー計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は、第40期及び第41期中は、持分法適用対象の関連会社が存在しないため、第41期及び第42期中は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第40期については、当社は平成15年9月17日付で店頭登録しておりますが、登録前は期中平均株価が把握できないため、登録後は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期中及び第41期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第42期中については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、平成15年4月10日付で普通株式1株につき10株の分割を行っております。
なお、第40期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の連結子会社4社及び関連会社1社とともに6社から構成されており、その事業は、システム導入、人材開発ASPサービス、コーポレートアドバイザーサービスを含むコンサルティング事業、及びこれに付随する機器販売その他事業、そしてコーポレートアドバイザーサービスの一環としての施設運営事業を行っております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な変更と主な関係会社の異動は次のとおりであります。

<コンサルティング事業>

平成17年1月17日付の株式の取得により連結子会社となった株式会社メディカルネットバンクは、コンサルティング事業の一環として医療情報システムの導入コンサルティング事業を行っております。

<機器販売その他事業>

平成17年1月17日付の株式の取得により連結子会社となった株式会社メディカルネットバンクは、コンサルティング事業に付随する機器の販売を行っております。

<施設運営事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メディカルネット バンク (注)2	東京都港区	328,865	コンサルティング 事業 機器販売その他事業	52.3	役員の兼任あり (1名)。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社メディカルネットバンクは、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、損益計算書は平成17年4月1日より連結しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング事業	111 (1)
施設運営事業	189 (393)
機器販売その他事業	- (-)
合計	300 (394)

(注)1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者の平均人員数を()外数で記載しております。

2. コンサルティング事業に係る従業員が、前期連結会計期間に比べ38名増加いたしましたのは、主に新規連結子会社の取得等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	74
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者はおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における我が国経済を概観いたしますと、上場大手企業の収益改善に伴う設備投資の活発化、雇用改善及び個人消費の上向きを起点とした景気回復の兆し、並びに株式上場及びM & Aの動きの活発化が継続してはありますが、原油価格・原材料価格の高騰、中国経済の動向などの不透明要因、また、大手企業と中小企業との収益格差など、いまだ力強さに欠ける流動的な状況で推移いたしました。情報サービス産業におきましては、企業の情報化投資が復調傾向にありましたものの、引き続き企業のコスト意識は厳しい状態で推移し、受注単価は依然として低減傾向を示しております。

このような状況の中で、当社グループは、従来からのシステム導入コンサルティング分野では更なる技術力の強化に注力すると同時に、今後の需要・収益性に鑑み、電子カルテをはじめとする医療機関に向けたシステム導入コンサルティングサービスを開始いたしました。また、これまでに培ったノウハウを活用し、前期よりスタートした人材教育ASPサービス（BLB：ビジネスラーニングバンク）並びに株式公開・M & A・事業再生コンサルティング等のコーポレートアドバイザーサービスが本格稼動を迎えつつあるものの、いまだ初期投資を回収し収益に貢献するにはいたっておりません。

また、コーポレートアドバイザーサービスの一環として行っている施設運営事業に関しては、事業再生計画に基づき、サービス内容の徹底した改善、従業員の意識改革、コストの大幅な見直し等を図っており、順調に経営体質を改善しつつあります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては売上高3,288,051千円、営業損失160,553千円、経常損失95,188千円、中間純損失132,396千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

システム導入コンサルティングにつきましては、財務・会計・人事のエキスパートである公認会計士等が顧客企業の経営状況や業務内容を的確に把握し、ニーズにマッチしたソリューションを積極的に展開してまいりました。こうした比較優位のサービス、つまり、コンピューターと財務会計の専門的知識を融合させたサービスを提供することで、既存顧客の信頼を得るとともに確実に新規案件を獲得してまいりました。

加えて今期より連結子会社となりました株式会社メディカルネットバンクを通じ、医療業界に特化したシステム導入のサービスを開始し、サービスラインアップ拡充に向けた事業戦略を推進してまいりました。

また、これまで多くのシステム導入コンサルティングを通して培ってきたノウハウに基づいて前期より立ち上げた新たなサービスが当上半期より本格的に稼動し始め、システム導入コンサルティングに並ぶ大きな柱となりつつあります。具体的には、人材教育ASPサービス（BLB：ビジネスラーニングバンク）については一般企業のみならず、中央官庁、大学といった幅広い業種・業態の顧客から受注実績があがりつつあり、またコーポレートアドバイザーサービスにつきましても、現在2社の株式公開支援に成功し、今後も順調な受注が見込まれております。これらの結果、新規サービスにつきましては、事業の初期投資段階から収益基盤育成への過渡期であり、コンサルティング事業の売上高は784,644千円、営業損失は263,437千円となりました。

(施設運営事業)

コーポレートアドバイザーサービスの一環として、2社の連結子会社、株式会社中野サンプラザ及び株式会社ソフトハウス、また持分法適用関連会社、株式会社まちづくり中野21により、施設運営事業を行っております。これら関係会社の業績は、事業再生コンサルティングの成果として全体として黒字基調に転換しつつあり、売上高は2,485,572千円、営業利益102,253千円となりました。

(機器販売その他事業)

当社グループは、システム導入コンサルティングに伴う機器販売等の事業を行っておりますが、当中間連結会計期間の売上高は17,833千円、営業利益630千円となりました。

なお、当中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純損失91,553千円及び法人税等の支払82,764千円、無形固定資産の取得による支出178,479千円、短期貸付による支出135,000千円、自己株式の取得による支出57,160千円となった一方で、短期借入金による収入1,290,000千円により資金調達をしたこと等により前連結会計年度と比較し663,294千円増加し、当中間連結会計期間末には1,483,453千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少が155,140千円及び減価償却費60,211千円、法人税等の還付額67,234千円を計上した一方、税金等調整前中間純損失91,553千円であったこと、営業活動によるキャッシュ・フロー上マイナス計上される売買目的有価証券運用益69,386千円及び仕入債務の減少額100,048千円、法人税等の支払額82,764千円であったこと等により、全体として87,259千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出178,479千円及び短期貸付による支出135,000千円並びに新規連結子会社の取得による支出39,789千円があったこと等により、全体として477,151千円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得による支出57,160千円を計上する一方、少数株主からの払込による収入40,899千円及び短期借入による収入が1,290,000千円であったこと等により、全体として1,227,705千円の増加となりました。

なお、当中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)
コンサルティング事業 (千円)	681,718	-
施設運営事業 (千円)	2,069,760	-
合計 (千円)	2,751,478	-

(注) 1. 金額は売上原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

4. コンサルティング事業には、営業投資有価証券に係る売却原価及び手数料11,871千円が含まれております。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の機器類仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)
機器販売その他事業 (千円)	18,690	-
合計 (千円)	18,690	-

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	792,982	-	276,019	-
施設運営事業	2,750,131	-	638,300	-
機器販売その他事業	22,126	-	4,500	-
合計	3,565,240	-	918,819	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)
コンサルティング事業 (千円)	784,644	-
施設運営事業 (千円)	2,485,572	-
機器販売その他事業 (千円)	17,833	-
合計 (千円)	3,288,051	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間期は中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期比較は行っておりません。

4. コンサルティング事業には、営業投資有価証券の売却高93,337千円が含まれております。

(5) 投資の状況

当中間連結会計期間のコンサルティング事業における営業投資有価証券に係る投資状況は、次のとおりであります。

投資実行額

証券種類	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	会社数(社)
株式	12,000	1
合計	12,000	1

投資残高

証券種類	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	会社数(社)
株式	267,000	3
合計	267,000	3

(注) 金額は取得原価によっております。

投資先企業の公開状況

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)において国内投資先企業1社が上場いたしました。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社はグループ各社の運転資金及び投資資金として、総額1,320,000千円の借入を行っております。これらについて、返済及び利息の負担を考慮し、営業キャッシュフローの獲得に、より一層努める所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において新たに実施した研究開発活動等はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

連結子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
(株)ソフトハウス 全事業所	東京都新宿区他	施設運営事業	顧客管理システム	55,290	平成17年3月31日
(株)ソフトハウス 全事業所	東京都新宿区他	施設運営事業	購買情報管理システム	55,030	平成17年3月31日

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,350,000
計	9,350,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	2,337,500	2,337,500	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,337,500	2,337,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日	-	2,337,500	-	257,800	-	263,250

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大島 一成	東京都中野区東中野 1-14-20	876.0	37.5
エイチエスピーシーバンク ビーエルシーアカウントアトランティス ジャパングロスファンド 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	148.6	6.4
アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区海岸3-22-23	100.0	4.3
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	89.1	3.8
株式会社ニナファームジャパン	東京都中央区銀座 7-13-10	69.8	3.0
寺島 順子	野田市野田547	60.0	2.6
株式会社UFJキャピタル	東京都中央区京橋2-14-1	60.0	2.6
細川 徳生	東京都中央区銀座 8-15-3-301	58.0	2.5
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座 7-13-10 日本興亜銀座ビル 9F	58.0	2.5
ゴールドマンサックス インターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券会社東京支店	東京都港区六本木 6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	52.0	2.2
計	-	1,571.5	67.2

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株89.1千株は、信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,000	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,297,500	22,975	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,337,500	-	-
総株主の議決権	-	22,975	-

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビジネスバンクコンサルティング	東京都新宿区西新宿 1-25-1	40,000	-	40,000	1.7
計	-	40,000	-	40,000	1.7

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,435	1,360	1,280	1,610	2,030	1,800
最低(円)	1,190	1,202	1,200	1,212	1,575	1,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2		1,633,330		948,157	
2. 売掛金			631,390		619,314	
3. 有価証券	2		51,831			
4. 営業投資有価証券			569,550		344,000	
5. たな卸資産			85,103		72,938	
6. その他	2		462,316		156,779	
貸倒引当金			26,382		17,746	
流動資産合計			3,407,140	60.7	2,123,443	51.6
固定資産						
1. 有形固定資産	1,2					
(1) 土地		412,047		412,047		
(2) その他		245,127	657,175	232,813	644,861	
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		316,193		24,950		
(2) 連結調整勘定		27,083				
(3) その他		23,504	366,781	131,304	156,254	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	789,337		797,135		
(2) 敷金及び保証金		350,580		336,553		
(3) その他		46,322		56,183		
貸倒引当金		1,298	1,184,941		1,189,872	
固定資産合計			2,208,898	39.3	1,990,988	48.4
資産合計			5,616,038	100.0	4,114,431	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		184,099		179,507	
2. 短期借入金	2	1,400,000		110,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	39,492		39,492	
4. 未払法人税等		30,797		36,674	
5. 賞与引当金		20,898		15,950	
6. その他	2	480,979		504,594	
流動負債合計		2,156,267	38.4	886,219	21.5
固定負債					
1. 社債		700,000		700,000	
2. 長期借入金	2	428,983		452,020	
3. 繰延税金負債		115,625		21,247	
4. 退職給付引当金		31,857		29,871	
5. 役員退職慰労引当金		1,226			
6. 連結調整勘定		75,376		83,751	
7. その他		89,306		53,708	
固定負債合計		1,442,375	25.7	1,340,598	32.6
負債合計		3,598,643	64.1	2,226,818	54.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,069,254	19.0	859,122	20.9
(資本の部)					
資本金		257,800	4.6	257,800	6.3
資本剰余金		263,250	4.7	263,250	6.4
利益剰余金		304,150	5.4	459,922	11.2
その他有価証券評価差額金		180,100	3.2	47,518	1.1
自己株式		57,160	1.0	-	-
資本合計		948,141	16.9	1,028,490	25.0
負債、少数株主持分及び資本合計		5,616,038	100.0	4,114,431	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		3,288,051	100.0		2,187,149	100.0
売上原価	1		2,754,937	83.8		1,675,420	76.6
売上総利益			533,113	16.2		511,728	23.4
販売費及び一般管理費	2		693,667	21.1		451,515	20.6
営業利益(損失)			160,553	4.9		60,213	2.8
営業外収益							
1. 売買目的有価証券運用益		69,386					
2. 連結調整勘定償却額		8,375					
3. 自動販売機受取手数料		9,669			1,134		
4. その他		15,650	103,081	3.1	12,868	14,003	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		16,938			4,109		
2. 持分法による投資損失		7,144					
3. 金融商品関連費用		5,832					
4. その他		7,801	37,716	1.1	12,485	16,595	0.8
経常利益(損失)			95,188	2.9		57,621	2.6
特別利益							
1. 固定資産受贈益	3				14,162		
2. 持分変動利益		5,811	5,811	0.2		14,162	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	2,176			5,376		
2. 持分変動損失			2,176	0.1	11,054	16,430	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)			91,553	2.8		55,353	2.5
法人税、住民税及び事業税		61,058			37,759		
法人税等調整額		5,133	55,924	1.7	4,284	33,475	1.5
少数株主利益(損失)			15,081	0.5		3,275	0.1
中間(当期)純利益(損失)			132,396	4.0		18,603	0.9

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			263,250		263,250
資本剰余金中間期末(期 末)残高			263,250		263,250
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			459,922		464,694
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益				18,603	18,603
利益剰余金減少高					
1. 配当金		23,375		23,375	
2. 中間(当期)純損失		132,396	155,771		23,375
利益剰余金中間期末(期 末)残高			304,150		459,922

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (損失)		91,553	55,353
減価償却費		60,211	27,207
連結調整勘定償却額		6,949	-
貸倒引当金の増加額		9,934	-
賞与引当金の増加額(減少額)		1,800	5,766
役員退職慰労引当金の増加額		993	-
退職給付引当金の増加額		1,986	2,557
受取利息及び配当金		1,971	55
持分法による投資損失(利益)		7,144	7,788
売買目的有価証券運用益		69,386	-
支払利息		16,938	4,109
金融商品関連費用		5,832	-
持分変動損失(利益)		5,811	11,054
固定資産除却損		2,176	5,376
売上債権の減少額		155,140	105,500
たな卸資産の減少額(増加額)		11,818	305,232
仕入債務の減少額		100,048	304,052
営業投資有価証券の増加額		2,000	265,000
未収入金の増加額		79,028	16,303
預り保証金の増加額		38,012	2,478
未払費用の増加額		66,767	71,185
未払金の増加額(減少額)		58,360	77,593
その他		11,639	43,914
小計		51,952	124,126
利息及び配当金の受取額		303	55
利息の支払額		20,080	550
法人税等の支払額		82,764	171,987
法人税等の還付額		67,234	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		87,259	48,354

		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		29,456	47,414
無形固定資産の取得による支出		178,479	38,622
投資有価証券の取得による支出		-	772,000
有価証券の取得による支出		1,027,826	-
有価証券の売却による収入		1,065,127	-
新規連結子会社の取得による収入 (支出)		39,789	182,922
敷金及び保証金の差入による支出		-	252,061
短期貸付による支出		135,000	-
信用取引保証金の差入による支出 (純額)		93,959	-
担保に供している預金の増加による支出		37,873	102,478
その他		106	10,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		477,151	1,040,629
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		1,290,000	50,000
社債の発行による収入		-	694,400
長期借入金の返済による支出		23,037	-
配当金の支払による支出		22,997	23,284
少数株主からの払込による収入		40,899	700,000
自己株式取得による支出		57,160	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,227,705	1,421,115
現金及び現金同等物の増加額		663,294	332,131
現金及び現金同等物の期首残高		820,158	488,026
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,483,453	820,158

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社B.B.インキュベーション 株式会社中野サンプラザ 株式会社ソフトハウス 株式会社メディカルネットバンク 株式会社メディカルネットバンクについては、株式の取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 なお、株式会社メディカルネットバンクについては、みなし取得日を平成17年3月31日としているため、損益計算書は平成17年4月1日より連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社オンエアー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社B.B.インキュベーション 株式会社中野サンプラザ 株式会社ソフトハウス 株式会社B.B.インキュベーション及び株式会社中野サンプラザについては、新規設立により、株式会社ソフトハウスについては、株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ソフトハウスについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社オンエアー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 また、当連結会計年度中の株式の取得により、議決権の過半数を所有しておりました株式会社エーティーティー総研は、支配が一時的であると認められたため、連結の範囲に含めておりません。なお、平成16年9月30日に同社が実施した株式交換にもとづく新株発行により同社に対する議決権比率が減少したため、同社は提出会社の関係会社から外れております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 株式会社まちづくり中野21</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 株式会社まちづくり中野21 なお、株式会社まちづくり中野21は、新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社オンエアー)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社オンエアー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち株式会社中野サンプラザ、株式会社ソフトハウス及び株式会社メディカルネットバンクの中間決算日は9月30日であります。当該子会社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち株式会社中野サンプラザ及び株式会社ソフトハウスの決算日は3月31日であります。当該子会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 子会社株式 非連結子会社株式について移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別受注品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>その他商品 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) 子会社株式 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 10～27年 車輜運搬具 : 5～6年 工具器具備品 : 3～15年</p> <p>無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	当社は株式上場等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。	
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上してあります。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は6,815千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は6,815千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度 (平成16年12月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	248,654千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	224,330千円
2. 担保に供している資産		2. 担保に供している資産	
土地	403,797千円	土地	403,797千円
有形固定資産・その他 (建物及び構築物)	104,743	有形固定資産・その他 (建物及び構築物)	106,730
計	508,540	計	510,528
上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。	
一年以内返済予定の長期借入金	39,492千円	短期借入金	30,000千円
長期借入金	428,983	一年以内返済予定の長期借入金	39,492
計	468,475	長期借入金	452,020
		計	521,512
<p>担保に供している資産</p> <p> 有価証券(担保差入有価証券) 4,240千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p> 流動負債・その他(信用取引未払金) 5,273千円</p> <p>なお、信用取引委託証拠金として93,959千円(流動資産・その他)を差入れております。</p> <p>また、関連会社の長期借入金3,340,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金284,000千円)の担保の一部として、現金及び預金495,089千円及び投資有価証券(関連会社株式)772,000千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。</p>		<p>また、関連会社の長期借入金800,000千円(うち、一年以内返済予定の長期借入金226,000千円)の担保の一部として、現金及び預金321,850千円及び投資有価証券(関連会社株式)779,788千円並びに連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。</p>	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
1. 売上高には、営業投資有価証券の売却高93,337千円、売上原価には同売却原価及び手数料11,871千円が含まれております。		1.	
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	70,260千円	役員報酬	62,575千円
給与手当	142,850	給与手当	85,559
地代家賃	68,468	支払手数料	43,435
広告宣伝費	89,717	地代家賃	65,888
報酬料金	73,400	賞与引当金繰入額	2,281
賞与引当金繰入額	3,672		
貸倒引当金繰入額	10,271		
役員退職慰労引当金繰入額	993		
3.		3. 固定資産受贈益の内容は次のとおりであります。	
		建物	5,946千円
		工具器具備品	2,347
		無形固定資産・その他	2,328
		その他(少額資産)	3,540
		計	14,162
4. 固定資産除却損は建物1,345千円、ソフトウェア830千円であり、ます。		4. 固定資産除却損は建物5,091千円、工具器具備品284千円であり、ます。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成17年 6月30日現在)	(平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,633,330千円	948,157千円
流動資産・その他(預け金)	預入期間が3ヶ月を超える
19,000	25,520
預入期間が3ヶ月を超える	定期預金
28,525	102,478
定期預金	担保に供している預金
140,352	820,158
担保に供している預金	現金及び現金同等物
140,352	820,158
現金及び現金同等物	
<u>1,483,453</u>	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	91,844	31,302	60,541	工具器具備品	70,211	34,927	35,284
ソフトウェア	61,632	8,060	53,572	ソフトウェア	51,159	1,750	49,409
合計	153,477	39,363	114,114	合計	121,371	36,677	84,693
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 34,886千円				1年内 26,073千円			
1年超 83,592千円				1年超 60,666千円			
合計 118,479千円				合計 86,739千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 19,075千円				支払リース料 14,171千円			
減価償却費相当額 18,867千円				減価償却費相当額 13,906千円			
支払利息相当額 2,091千円				支払利息相当額 947千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引				2. 賃借物件のうち、事実上解約不能なオペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 456,000千円				1年内 458,250千円			
1年超 3,838,000千円				1年超 4,066,000千円			
合計 4,294,000千円				合計 4,524,250千円			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式						
営業投資有価証券に 属するもの	47,000	349,550	302,550	10,000	89,000	79,000
投資有価証券に属す るもの	728	1,837	1,109	728	1,846	1,118
(2) 債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
(3) その他						
合計	47,728	351,387	303,659	10,728	90,846	80,118

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式		
営業投資有価証券に属するもの	220,000	255,000
投資有価証券に属するもの	5,500	5,500

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行 っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	784,644	2,485,572	17,833	3,288,051		3,288,051
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	165	988		1,153	1,153	
計	784,809	2,486,561	17,833	3,289,205	1,153	3,288,051
営業費用	1,048,247	2,384,307	17,203	3,449,758	1,153	3,448,605
営業利益(損失)	263,437	102,253	630	160,553	-	160,553

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	システム導入、人材教育 A S P サービス、株式公開支援業務・M & A・事業再生コンサルティング、医療情報システム導入コンサルティング
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

3. コンサルティング事業の売上高及び営業費用には、株式公開等コンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券の売却高93,337千円及び売却原価及び手数料11,871千円がそれぞれ含まれております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	コンサルティング事業 (千円)	施設 運営事業 (千円)	機器販売 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,476,053	343,219	367,875	2,187,149		2,187,149
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	180			180	180	
計	1,476,233	343,219	367,875	2,187,329	180	2,187,149
営業費用	1,460,688	316,118	350,129	2,126,936		2,126,936
営業利益	15,545	27,101	17,746	60,393	180	60,213

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
コンサルティング事業	システム導入、人材教育 A S P サービス、株式公開支援業務・M & A・事業再生コンサルティング
施設運営事業	貸会場経営、ホテル経営、音楽スタジオ・フォトスタジオ経営、ハウスウェディング・レストラン経営
機器販売その他事業	コンサルティング事業に付随する機器販売その他

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 412円68銭	1株当たり純資産額 440円00銭
1株当たり中間純損失金額 56円68銭	1株当たり当期純利益金額 7円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益（損失）金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間（当期）純利益（損失）（千円）	132,396	18,603
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（損失）（千円）	132,396	18,603
期中平均株式数（千株）	2,335	2,337

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>						
<p>子会社株式の取得</p> <p>当社は株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を取得し、子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、不良債権・不動産ファンドの運営を業務としております。また、当社グループはかねてより事業再生コンサルティングを行っており、両者を組み合わせることにより、日本経済の活性化に資するビジネスを展開できるものと考えております。</p> <p>2. 取得内容</p> <p>平成17年7月27日開催の取締役会において、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式167株を取得することを決議し、また、平成17年8月31日開催の取締役会において、同社の株式333株を追加取得し、子会社(議決権の60%保有)とすることを決議いたしました。</p> <p>3. 取得の日付</p> <table border="0"> <tr> <td>平成17年7月29日</td> <td>167株</td> </tr> <tr> <td>平成17年9月30日(予定)</td> <td>333株</td> </tr> </table> <p>4. 譲受価額</p> <table border="0"> <tr> <td>501,000千円</td> </tr> <tr> <td>999,000千円(予定)</td> </tr> </table> <p>5. 会社概要</p> <p>(1) 会社名 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン</p> <p>(2) 主要な事業内容 債権の売買、不動産の管理・賃貸・売買の仲介、小口債権販売業務、施設運営、その他</p> <p>(3) 設立年月日 平成13年8月3日</p> <p>(4) 所在地 東京都中央区銀座六丁目6番5号</p> <p>(5) 代表者 代表取締役 松下 寛治 代表取締役 大島 一成</p> <p>(6) 資本金 126,910千円(平成17年8月31日現在)</p> <p>(7) 役員員数 14名(平成17年8月31日現在)</p> <p>(8) 売上高 417,712千円(平成17年7月期)</p> <p>6. 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>長期借入により調達した資金による一括払いであります。</p>	平成17年7月29日	167株	平成17年9月30日(予定)	333株	501,000千円	999,000千円(予定)	<p>子会社株式の取得</p> <p>当社は株式会社メディカルネットバンクの株式を取得し子会社といたしました。</p> <p>1. 目的</p> <p>コンサルティングラインアップの拡充、収益基盤の強化を目的としております。</p> <p>2. 取得条件</p> <p>平成16年11月29日開催の取締役会において、株式会社メディカルネットバンク(旧テック情報メディカルソリューションズ株式会社)の株式を取得し子会社とすることを決議し、株式会社メディカルネットバンク株式2,463株(発行済株式の100%)をテック情報株式会社より譲受いたしました。</p> <p>3. 取得の日付 平成17年1月17日</p> <p>4. 譲受価額 270,000千円</p> <p>5. 会社概要(取得日現在)</p> <p>(1) 会社名 株式会社メディカルネットバンク</p> <p>(2) 主要な事業内容 医療情報システムのパッケージの開発・販売</p> <p>(3) 設立時期 平成15年8月22日</p> <p>(4) 所在地 東京都港区高輪二丁目15番21号</p> <p>(5) 代表者 代表取締役 須見 博 なお、平成17年1月17日に代表者を堀内英紀に変更しております。</p> <p>(6) 資本金 200,000千円 なお、株式会社メディカルネットバンクは第三者割当による新株式発行を下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 発行株式数 普通株式 1,968株</p> <p>2. 発行価額 1株につき 金110,000円</p> <p>3. 発行価額の総額 216,480千円</p> <p>4. 資本組入額 1株につき 金55,000円</p> <p>5. 資本組入額の総額 108,240千円</p> <p>6. 払込期日 平成17年2月28日</p>
平成17年7月29日	167株						
平成17年9月30日(予定)	333株						
501,000千円							
999,000千円(予定)							

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、中間決算日後において、下記のとおり総額1,700,000千円の借入を実施しております。</p> <p>1.借入先：株式会社りそな銀行 借入金額：500,000千円 利率：年 1.25% + 3ヶ月TIBOR 返済方法：3ヶ月ごとに20回元金均等分割返済 実施時期：平成17年7月29日 返済期限：平成17年10月31日～平成22年7月30日</p> <p>2.借入先：株式会社みずほ銀行 借入金額：1,200,000千円 利率：年 1.84% 返済方法：3ヵ月ごと16回元金均等分割返済 実施時期：平成17年7月29日 返済期限：平成17年10月29日～平成21年7月29日</p> <p>3.資金の使途：主な資金の使途は株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンへの投資資金であります。</p> <p>4.担保：株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式1,500,000千円を担保に供する予定であります。</p>	<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、決算日後において、下記のとおり総額1,320,000千円の借入を実施しております。</p> <p>1.借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行</p> <p>2.利率：年 0.71% ~ 1.10%</p> <p>3.返済方法：期限一括</p> <p>4.実施時期：平成17年2月4日～平成17年3月9日</p> <p>5.返済期限：平成17年5月9日～平成17年7月29日</p> <p>6.資金の使途：グループ各社の運転資金への充当及び投資資金として使用しております。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		448,690		471,382		314,864	
2. 売掛金		599,331		382,124		410,903	
3. 営業投資有価証券		10,000		569,550		344,000	
4. たな卸資産		16,550		56,514		41,847	
5. 関係会社短期貸付金				485,000			
6. その他	4	18,519		293,949		78,193	
貸倒引当金				624			
流動資産合計		1,093,091	74.0	2,257,896	66.6	1,189,809	59.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1	32,884		54,216		60,997	
2. 無形固定資産		31,767		91,690		31,671	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	2	220,000		890,000		620,000	
(2) その他		99,069		95,946		105,136	
計		319,069		985,946		725,137	
固定資産合計		383,721	26.0	1,131,853	33.4	817,806	40.7
資産合計		1,476,812	100.0	3,389,749	100.0	2,007,616	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		83,712		55,557		73,692	
2. 短期借入金		220,000		1,400,000		80,000	
3. 未払法人税等		40,384		1,735			
4. 賞与引当金		6,642		6,075		6,258	
5. その他	4	100,301		89,000		90,547	
流動負債合計		451,040	30.5	1,552,369	45.8	250,498	12.5
固定負債							
1. 社債				700,000		700,000	
2. 繰延税金負債				115,625		25,193	
3. 退職給付引当金		7,287		9,552		9,171	
固定負債合計		7,287	0.5	825,178	24.3	734,365	36.6
負債合計		458,327	31.0	2,377,548	70.1	984,863	49.1
(資本の部)							
資本金		257,800	17.5	257,800	7.6	257,800	12.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		263,250		263,250		263,250	
資本剰余金合計		263,250	17.8	263,250	7.8	263,250	13.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		550		550		550	
2. 中間(当期)未処分利益		496,295		367,661		453,634	
利益剰余金合計		496,845	33.7	368,211	10.9	454,184	22.6
その他有価証券評価差額金		589	0.0	180,100	5.3	47,518	2.4
自己株式				57,160	1.7		
資本合計		1,018,485	69.0	1,012,201	29.9	1,022,752	50.9
負債資本合計		1,476,812	100.0	3,389,749	100.0	2,007,616	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		1,206,472	100.0	712,211	100.0	1,883,679	100.0	
売上原価	1		952,248	78.9	511,334	71.8	1,497,516	79.5	
売上総利益			254,224	21.1	200,877	28.2	386,163	20.5	
販売費及び一般管理 費			153,820	12.8	262,543	36.9	336,549	17.9	
営業利益(損失)			100,403	8.3	61,666	8.7	49,613	2.6	
営業外収益	2		37	0.0	7,187	1.0	69	0.0	
営業外費用	3		277	0.0	15,068	2.1	13,116	0.7	
経常利益(損失)			100,163	8.3	69,547	9.8	36,566	1.9	
特別損失	4						5,376	0.3	
税引前中間(当期) 純利益(損失)			100,163	8.3	69,547	9.8	31,190	1.6	
法人税、住民税及 び事業税		40,389			270		7,288		
法人税等調整額		4,247	44,636	3.7	7,219	6,949	11,036	18,325	0.9
中間(当期)純利 益(損失)			55,526	4.6	62,598	8.8	12,865	0.7	
前期繰越利益			440,769		430,259		440,769		
中間(当期)未処 分利益			496,295		367,661		453,634		

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当期より中間連結財務諸表を作成しているため、当中間会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）については、中間連結キャッシュ・フロー計算書として記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		100,163
減価償却費		6,796
賞与引当金の増加額		84
退職給付引当金の増加額		673
受取利息		28
支払利息		277
売上債権の増加額		5,602
営業投資有価証券の増加額		10,000
たな卸資産の減少額		347,553
その他流動資産の増加額		6,473
仕入債務の減少額		354,563
その他流動負債の増加額		33,589
未払消費税等の増加額		26,941
小計		139,410
利息の受取額		28
利息の支払額		277
法人税等の支払額		97,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,691

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		3,259
無形固定資産の取得による支出		16,634
関係会社株式の取得による支出		220,000
定期預金の預入による支出		3,006
保険積立による支出		3,564
敷金・保証金の増加額		24,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		270,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額		190,000
配当金の支払額		23,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		166,981
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の減少額		61,852
現金及び現金同等物の期首残高		488,026
現金及び現金同等物の中間期末残高		426,174

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10～15年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準		<p>当社は株式上等等のコンサルティングに付随して取得した営業投資有価証券について、営業投資有価証券売却高及び受取配当金は「売上高」に、売却有価証券帳簿価額、支払手数料及び評価損等は「売上原価」にそれぞれ計上することとしております。</p>	
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>		
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は1,470千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は1,470千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,251千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,956千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 39,215千円
2.	2. 担保資産及び担保付債務 関連会社の長期借入金1,340,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金284,000千円)の担保の一部として当社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。	2. 担保資産及び担保付債務 関連会社の長期借入金800,000千円(うち、1年以内返済予定の長期借入金226,000千円)の担保の一部として当社の保有する関係会社株式(子会社株式)500,000千円に質権が設定されております。
3.	3. 偶発債務 次の関係会社のリース債務について、債務保証を行っております。 (株)メディカルネットバンク 15,423千円	3.
4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	4.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1.	1. 売上高には、営業投資有価証券の売却高93,337千円、売上原価には同売却原価及び手数料11,871千円が含まれておりません。	1.
2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 28千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,439千円	2. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 55千円
3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 277千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,986千円 社債利息 4,909千円 保険解約損 2,122千円	3. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 550千円 社債利息 3,559千円 社債発行費 5,600千円
4.	4.	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,376千円 内訳 建物 5,091千円 工具器具備品 284千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,484千円 無形固定資産 1,312千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 7,741千円 無形固定資産 10,743千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 14,984千円 無形固定資産 11,979千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在) 現金及び預金勘定 448,690 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 22,516 現金及び現金同等物 <u>426,174</u>		

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)				前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産(工具器具備品)	32,332	17,140	15,192	有形固定資産(工具器具備品)	59,045	16,213	42,831	有形固定資産(工具器具備品)	51,203	24,098	27,104
合計	32,232	17,140	15,192	無形固定資産(ソフトウェア)	19,878	3,313	16,565	無形固定資産(ソフトウェア)	19,878	828	19,050
				合計	78,924	19,526	59,397	合計	71,081	24,926	46,155
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10,577千円 1年超 6,202千円 合計 16,779千円				(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 23,831千円 1年超 74,161千円 合計 97,992千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 23,619千円 1年超 63,454千円 合計 87,073千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,728千円 減価償却費相当額 5,618千円 支払利息相当額 293千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,331千円 減価償却費相当額 10,781千円 支払利息相当額 814千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,580千円 減価償却費相当額 13,404千円 支払利息相当額 782千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左				(5)利息相当額の算定方法 同左			
				2. 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,434千円 1年超 28,397千円 合計 35,831千円				2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,251千円 1年超 32,160千円 合計 39,411千円			
				(注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				(注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	728	1,722	994
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	728	1,722	994

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	220,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

当中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日至平成16年6月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日至平成16年6月30日)
持分法適用対象の関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 435円71銭 1株当たり中間純利益 金額 23円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 440円57銭 1株当たり中間純損失 金額 26円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 437円54銭 1株当たり当期純利益 金額 5円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
中間(当期)純利益(損失)(千円)	55,526	62,598	12,865
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(損失)(千円)	55,526	62,598	12,865
期中平均株式数(千株)	2,337	2,335	2,337

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>子会社設立</p> <p>平成16年7月22日開催の取締役会において、株式公開に関する情報提供及びコンサルティング並びに企業の合併・提携、再生に関するコンサルティング等を主目的とし、当該事業分野における事業基盤拡大を目指すものとして、子会社の設立を決議し、平成16年7月28日に設立いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社名 株式会社B・B・インキュベーション</p> <p>2. 主要な事業内容 株式公開に関する情報提供及びコンサルティング業務</p> <p>3. 設立時期 平成16年7月28日</p> <p>4. 設立場所 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号</p> <p>5. 代表者 代表取締役 安達 博之 代表取締役 荻野 忠彦</p> <p>6. 資本金 3,000万円</p> <p>7. 出資割合 100%</p>	<p>子会社株式の取得</p> <p>当社は株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を取得し、子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>1. 目的 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンは、不良債権・不動産ファンドの運営を業務としております。また、当社グループはかねてより事業再生コンサルティングを行っており、両者を組み合わせることにより、日本経済の活性化に資するビジネスを展開できるものと考えております。</p> <p>2. 取得内容 平成17年7月27日開催の取締役会において、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式167株を取得することを決議し、また、平成17年8月31日開催の取締役会において、同社の株式333株を追加取得し、子会社（議決権の60%保有）とすることを決議いたしました。</p> <p>3. 取得の日付 平成17年7月29日 167株 平成17年9月30日（予定）333株</p> <p>4. 譲受価額 501,000千円 999,000千円（予定）</p> <p>5. 会社概要 (1) 会社名 株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパン (2) 主要な事業内容 債権の売買、不動産の管理・賃貸・売買の仲介、小口債権販売業務、施設運営、その他 (3) 設立年月日 平成13年8月3日 (4) 所在地 東京都中央区銀座六丁目6番5号 (5) 代表者 代表取締役 松下 寛治 代表取締役 大島 一成 (6) 資本金 126,910千円（平成17年8月31日現在） (7) 役職員数 14名（平成17年8月31日現在） (8) 売上高 417,712千円（平成17年7月期）</p> <p>6. 支払資金の調達及び支払方法 長期借入により調達した資金による一括払いであります。</p>	<p>子会社株式の取得</p> <p>当社は株式会社メディカルネットバンクの株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>1. 目的 コンサルティングラインナップの拡充、収益基盤の強化を目的としております。</p> <p>2. 取得条件 平成16年11月29日開催の取締役会において、株式会社メディカルネットバンク（旧テック情報メディカルソリューションズ株式会社）の株式を取得し子会社とすることを決議し、株式会社メディカルネットバンク株式2,463株（発行済株式の100%）をテック情報株式会社より譲受いたしました。</p> <p>3. 取得の日付 平成17年1月17日</p> <p>4. 譲受価額 270,000千円</p> <p>5. 会社概要 (1) 会社名 株式会社メディカルネットバンク (2) 主要な事業内容 医療情報システムのパッケージの開発・販売 (3) 設立年月日 平成15年8月22日 (4) 所在地 東京都港区高輪二丁目15番21号 (5) 代表者 代表取締役 須見 博 なお、平成17年1月17日に代表者を堀内英紀に変更しております。 (6) 資本金 200,000千円 なお、株式会社メディカルネットバンクは第三者割当増資による新株発行を下記のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 発行株式数 普通株式 1,968株</p> <p>2. 発行価額 1株につき 金110,000円</p> <p>3. 発行価額の総額 216,480千円</p> <p>4. 資本組入額 1株につき 金55,000円</p> <p>5. 資本組入額の総額 108,240千円</p> <p>6. 払込期日 平成17年2月28日</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>平成16年7月29日開催の取締役会において、財務・会計・人事に係るノウハウ及びコンサルティング実績を活用し、グループとしての事業を拡大していく目的で、子会社の設立を決議し、平成16年7月30日に設立いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社名 株式会社NSM研究会（現株式会社中野サンブラザ）</p> <p>2. 主要な事業内容 都市開発、都市計画に関する企画、調査、及び監理 不動産管理業並びに不動産賃貸業及び、不動産賃貸借の斡旋業</p> <p>3. 設立時期 平成16年7月30日</p> <p>4. 設立場所 東京都中野区中野四丁目1番1号</p> <p>5. 代表者 代表取締役 佐々木 洋文 なお平成16年9月9日に代表者を大島一成に変更しております。</p> <p>6. 資本金 5,000万円</p> <p>7. 出資割合 60%</p> <p>なお、株式会社NSM研究会は第三者割当による新株式発行を下記のとおり実施いたしております。</p> <p>1. 発行新株式数 普通株式 2,000株</p> <p>2. 発行価額 1株につき 金50,000円</p> <p>3. 発行価額の総額 100,000,000円</p> <p>4. 資本組入額 1株につき 金25,000円</p> <p>5. 資本組入額の総額 50,000,000円</p> <p>6. 払込期日 平成16年9月7日</p> <p>7. 割当先及び割当株式数 ビジネスバンクコンサルティング 2,000株</p> <p>当該増資の目的は、今後予定される本格的な営業開始に向けた必要資金の確保であり、用途につきましては運転資金及び事業を行っていく上で必要となる新会社への出資金等に充当する予定であります。</p>	<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、中間決算日後において、下記のとおり総額1,700,000千円の借入を実施しております。</p> <p>1. 借入先：株式会社りそな銀行 借入金額：500,000千円 利率：年 1.25% + 3ヶ月TIBOR 返済方法：3ヶ月ごとに20回元金均等分割返済 実施時期：平成17年7月29日 返済期限：平成17年10月31日～平成22年7月30日</p> <p>2. 借入先：株式会社みずほ銀行 借入金額：1,200,000千円 利率：年 1.84% 返済方法：3ヶ月ごと16回元金均等分割返済 実施時期：平成17年7月29日 返済期限：平成17年10月29日～平成21年7月29日</p> <p>3. 資金の用途：主な資金の用途は株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンへの投資資金であります。</p> <p>4. 担保：株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式1,500,000千円を担保に供する予定であります。</p>	<p>多額な資金の借入</p> <p>当社は、決算日後において、下記のとおり総額1,320,000千円の借入を実施しております。</p> <p>1. 借入先：株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行</p> <p>2. 利率：年 0.71%～1.10%</p> <p>3. 返済方法：期限一括</p> <p>4. 実施時期 平成17年2月4日～平成17年3月9日</p> <p>5. 返済期限：平成17年5月9日～平成17年7月29日</p> <p>6. 資金の用途：グループ各社の運転資金への充当及び投資資金として使用しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>												
<p>関連会社の設立等</p> <p>株式会社NSM研究会(現株式会社中野サンブラザ)は平成16年9月6日開催の取締役会において新会社への出資を決議し、平成16年9月8日に出資いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 会社名 株式会社まちづくり中野21 2. 主要な事業の内容 不動産の売買・交換・所有 不動産の管理及び賃貸 3. 設立時期 平成16年9月9日 4. 設立場所 東京都中野区中野四丁目1番1号 5. 代表者 代表取締役 大島 一成 6. 資本金 15,000万円 7. 出資割合 33.3% <p>社債の発行</p> <p>平成16年8月3日開催の取締役会において、国内無担保社債を発行することを決議しております。この決議に基づき、以下の社債を発行しております。</p> <p>(第二回無担保社債(りそな銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定))</p> <table border="0"> <tr> <td>発行日</td> <td>平成16年8月25日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>7億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.45%以内</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年8月25日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>事業資金充当</td> </tr> </table>	発行日	平成16年8月25日	発行総額	7億円	発行価額	100円につき100円	利率	年1.45%以内	償還期限	平成21年8月25日	資金使途	事業資金充当		
発行日	平成16年8月25日													
発行総額	7億円													
発行価額	100円につき100円													
利率	年1.45%以内													
償還期限	平成21年8月25日													
資金使途	事業資金充当													

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>当社の子会社株式会社エーティーティー総研の株式交換</p> <p>当社の子会社株式会社エーティーティー総研と株式会社チャンスイットは両社の持つ力を結集することを主な目的として、平成16年8月11日開催の取締役会において、株式会社チャンスイットを完全子会社とする株式交換契約について承認するとともに、同日当該契約の締結を行い、同年8月26日開催の臨時株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式会社エーティーティー総研(以下、甲という)と株式会社チャンスイット(以下、乙という)とは次のとおり株式交換契約を締結する。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>甲は、乙と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年9月30日</p> <p>株式の交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>甲は、乙との株式交換に際して、普通株式16,000株を発行し、株式交換の日の前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主のうち、甲を除く株主に対して、その所有する乙の普通株式1株につき甲の普通株式4株の割合をもって割り当てる。</p> <p>なお、前記乙の株主に対し、株式交換に伴う金銭の支払は行わないものとする。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額</p> <p>甲の資本金の額は、これを増加させず、資本準備金の額は、株式交換の日に乙に現存する純資産の額に、乙の発行済株式の総数に対する株式交換により甲に移転する株式の数の割合を乗じた額とする。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 株式会社エーティーティー総研の概要 代表者 代表取締役 小澤 雅治 資本金 2億2050万円 住所 東京都千代田区神田駿河台2-11-16 主な事業内容 インターネットサイトの構築と運用支援 インターネットコンテンツの製作支援 コンピューターのシステム開発及びプログラムの販売 売上高及び当期純損失 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) 売上高 886,115千円 当期純損失 47,275千円 総資産 (平成15年8月31日) 350,606千円</p> <p>(3) 株式会社チャンスイットの概要 代表者 代表取締役 辻 誠 資本金 2億1150万円 住所 東京都港区新橋5-9-1 野村不動産ビル4F 主な事業内容 インターネットを利用した各種情報提供サービス インターネットのホームページの作成及び更新 売上高及び当期純損失 (自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日) 売上高 367,691千円 当期純損失 1,934千円 総資産 (平成15年8月31日) 301,750千円</p> <p>なお、当該株式交換により、当社の株式会社エーティーティー総研に対する議決権の所有割合は52.3%から18%になる予定であります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第41期）（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）平成17年 3月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年 8月25日関東財務局長に提出
事業年度（第41期）（自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成17年 1月20日関東財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 5月19日 至 平成17年 5月31日）平成17年 6月15日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 6月 1日 至 平成17年 6月30日）平成17年 7月15日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 7月 1日 至 平成17年 7月31日）平成17年 8月15日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成17年 8月 1日 至 平成17年 8月31日）平成17年 9月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティング及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月27日及び平成17年8月31日開催の取締役会において、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を取得し、子会社とすることを決議している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は中間連結決算日後に重要な資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 9月24日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 宮 直仁 印

関与社員 公認会計士 舩川 博昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

株式会社ビジネスバンクコンサルティング

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舛川 博昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネスバンクコンサルティングの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年7月27日及び平成17年8月31日開催の取締役会において、株式会社ユニファイド・キャピタル・ジャパンの株式を取得し、子会社とすることを決議している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は中間決算日後に重要な資金の借入を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。